

中村けいこ通信

葛飾区議会議員 中村けいこ 区政報告 2026年夏号（発行責任者）かつしか区民連合 葛飾区立石5-13-1 葛飾区議院内

葛飾で安心して暮らし続けられる環境をどうつくるか

令和8年第2回葛飾区議会定例会で、かつしか区民連合を代表し、区政一般質問を行いました。今回取り上げたのは、次の4つのテーマです。

① 歩いて楽しい、滞在したくなるまちづくり

② 富士山噴火による降灰災害への備え

③ 在宅酸素療法を受ける方の安全確保

④ 将来に向けた持続可能な行政運営

分野は異なりますが、共通するのは、誰もが葛飾で安心して暮らし続けられる環境をどうつくるかという視点です。区民の皆様からいただいた声や、地域を歩く中で感じてきた課題を基に、区長や担当部長に質問しました。

① 歩いて楽しい、座って休めるまちへ

▶「通過するまち」から
「滞在したくなるまち」へ

駅前や商店街を歩いていると、「少し座って休める場所がない」という声を耳にします。高齢の方や小さな子どもを連れた方にとって、途中で腰を掛けられる場所があることは、安心して外出するための大切な条件です。

私は、道路や駅前空間を、単に人や車が通過する場所としてだけでなく、

- 座って休める
- 人と会話できる
- 買い物や飲食を楽しむ
- 新しいお店や活動に出会える

場所として活用していくべきだと考えています。特に青戸では、商店街や駅周辺にテーブルやベンチを置き、既存店舗のオープンテラスや小規模な出店ができる環境をつくりたいと考えています。

▶ 青戸で社会実験を

議会では、青砥駅周辺などで、歩行者空間や道路空間を活用したイベント、オー

ブンテラス、ベンチ設置、チャレンジ出店などの社会実験を行うよう提案しました。

また、商店街などへの「まちなかベンチ」の設置支援や、空き店舗を活用して小さく商売に挑戦できる仕組みの必要性も訴えました。

にぎわいは、大きなイベントを一度開催しただけで生まれるものではありません。

- 歩いていて楽しい。
- 少し休める。
- 気になるお店に立ち寄れる。

そうした日常の積み重ねが、地域の魅力を高めます。

▶ 区の答弁

区長は、商店街について、買い物の場だけでなく、高齢者や子どもの見守り、地域の居場所づくり、災害時の助け合いなど、区民生活を支える重要な役割を担っているとの認識を示しました。

道路空間を人が滞在し、交流する場所として活用する取組についても、他自治体で進

められていることを認識していると答弁しました。

青砥駅周辺でのイベントやオープンテラスなどの社会実験については、交通管理者や地域関係者との合意を前提としながらも、人の流れや効果を把握する有効な手法の一つとの考えが示されました。

▶ 私の受け止め

区から一定の前向きな認識は示されましたが、具体的な実施時期や場所までは明らかになっていません。だからこそ、地域の商店会や住民の皆様と話し合いながら、まずは小規模でも、青戸でオープンテラスやベンチ設置の社会実験を実現したいと考えています。

座れる場所を増やすことは、高齢者の外出支援だけでなく、商店街の活性化や孤立防止にもつながります。

引き続き、商業振興とまちづくりを一体的に進めてまいります。



③ 在宅酸素療法を受ける方の命を守る住宅支援を

▶ 火を避けたくても、
住宅設備を変えられない

自宅で酸素濃縮器などを使用する在宅酸素療法では、火気の使用に厳重な注意が必要です。酸素を使用している状態で、たばこやガスコンロなどの火気に近づけば、重大な火災事故につながる危険があります。しかし、日常生活の中で火を完全に避け

ることは簡単ではありません。安全のために、ガスコンロをIH調理器へ変更したり、給湯設備を電化したりする場合には、分電盤の改修なども含め、高額な費用がかかることがあります。危険性は理解していても、住宅設備を変える費用が大きな負担になるという課題があります。

▶ 支援につながりにくい
「制度のはざま」

葛飾区には、「家庭用卓上電磁調理器」の購入費助成があります。

しかし、在宅酸素療法を受けている区民がおおよそ400人いる一方、この助成制度の利用は年間10件未満にとどまっています。また、介護保険の住宅改修は、手すり

の設置や段差解消などが中心です。医療上の安全確保を目的とするIH化、給湯設備の電化、分電盤改修、非常用電源の整備などは、原則として対象になりません。

医療的に必要な改修であっても、介護、障害、住宅のいずれの制度にも当てはまらず、支援につながらない「制度のはざま」が生じています。

▶ 議会で提案したこと

私は、障害等級や介護度だけで判断するのではなく、その方にとって、命を守るためにどのような住宅環境が必要なのかという視点で支援を考えるべきだと訴えました。

医師の意見書などを踏まえ、在宅酸素

療法を受けている方のIH化や電気設備改修を「安全確保のための住宅改修」として支援する仕組みを検討するよう求めました。

▶ 区の答弁と今後の課題

区も、在宅酸素療法中の火気使用には重大な危険があるとの認識を示しました。しかし、IH化や給湯設備、分電盤、非常用電源などを対象とした新たな助成制度については、具体的に検討を進めるとの答弁には至りませんでした。危険性を知らせるだけでなく、実際に火気を避けられる住宅環境づくりまで支える必要があります。

今後も、医療、介護、福祉、住宅、防災の各部門が連携した支援制度を求めてまいります。



富士山噴火による降灰災害に備える

▶建物が倒れなくても、生活ができなくなる災害

富士山が大規模噴火した場合、火山灰は数時間で首都圏に到達する可能性があります。

火山灰が降ると、

- 鉄道や道路の停止
- 物流の停滞
- 停電や通信障害
- 空調設備や機械類の故障
- 呼吸器や目への健康被害
- 大量の火山灰の処理

など、都市生活全体に深刻な影響が生じます。

降灰災害の特徴は、建物が倒壊していても、電気、交通、物流などが止まり、生活を続けることが難しくなることです。

私は、これを「都市機能不全型の災害」と捉え、従来の地震対策とは異なる備えが必要だと訴えました。

▶火山灰はどこへ運ぶのか

噴火後は、道路や住宅に積もった大量の火山灰を回収しなければなりません。火山灰は通常の家庭ごみとは異なり、水にぬれると重くなります。下水や側溝に流せば、排水設備を詰まらせるおそれもあります。そのため、誰が回収するのか、どのように運ぶのか、どこを仮置き場にするのかを、噴火前から決めておく必要があります。

区は、降灰によって道路、鉄道、電力などの都市機能に大きな影響が生じることを課題として認識していると答弁しました。火山灰の収集方法や仮置き場については、国や東京都の方針、地域防災計画の見直

しを踏まえて検討するとしています。

しかし、現時点では、葛飾区内の具体的な仮置き場や収集方法は決まっています。災害が起きてから決めるのでは間に合いません。早急な具体化を求めています。

▶避難所だけに頼らない防災へ

降灰災害では、多くの住民が一緒に避難所へ向かうことが、必ずしも最善とは限りません。建物が安全であれば自宅にとどまる在宅避難、親族宅や宿泊施設などへ移動する分散避難、区外へ移動する広域避難など、複数の選択肢が必要です。家庭で食料、水、携帯トイレ、マスク、電源などを備蓄することも欠かせません。

区が自治町会を通じて実施している防災用品あつせん事業についても、制度をより多くの区民に知ってもらえるよう、周知の強化を求めました。

▶普段からの地域交流を、広域避難の力に

葛飾区は、災害時の相互応援について、複数の自治体と協定を結んでいます。

しかし、大規模災害の際、突然、行ったことのない地域へ避難することには不安があります。行政同士が協定を結ぶだけでなく、区民自身が平時から協定自治体や地方都市を訪れ、

- 行ったことがある
- 知り合いがいる
- 地域の様子を知っている
- 土地勘がある

という関係をつくることも重要です。

観光や親子交流、文化・スポーツ交流などによる「関係人口づくり」は、地域振興だけでなく、災害時の広域避難にもつながります。災害時だけ助け合うのではなく、普段から顔の見える関係をつくる。そのことが、いざというときの安心につながると考えています。



限られた財源と人材で、持続可能な区政を

葛飾区の中期実施計画は、令和6年度から令和9年度までの4年間に取り組む事業を示したものです。現在、計画期間の折り返しを迎えています。計画策定後も、物価、建設費、人件費などが上昇し、区を取り巻く財政環境は大きく変わりました。

▶計画時より増えた当初予算

区の答弁では、計画策定時の財政フレームと比較して、当初予算額が、

- 令和7年度 約92億円増
- 令和8年度 約246億円増

となっていることが明らかになりました。物価高騰、人件費、扶助費、公共施設整備、駅周辺再開発などの増加が主な要因です。

▶「何を始めるか」だけでなく「何を見直すか」

新たな行政需要に対応することは必要です。しかし、財源や職員数には限りがあり

ります。

私は、既存事業について、

- 本当に効果があるのか
- 現在も必要とされているのか
- 他の事業と統合できないか
- より効率的な方法はないか

を検証し、「何を始めるか」だけでなく、「何を見直し、何をやるか」も区民に示す必要があると質問しました。

区は、各事業の必要性や効果、優先度を検証し、行政評価や区民意識調査などを通じて見直すことと答弁しました。ただし、今回の答弁では、廃止や統合を検討している具体的な事業名は示されませんでした。

限られた財源を本当に必要な施策へ振り向けるため、今後も具体的な事業検証を求めています。

▶デジタル化は「件数」だけでなく「使いやすさ」を

区の答弁によると、令和7年度には、区

が行う約1,200の手続のうち、約250手続がオンライン化されました。

オンライン申請件数

約2万件 → 約7万3,000件

証明書のコンビニ交付や、税・保険料などのキャッシュレス決済も進められています。オンライン化の進展は評価します。

一方で、手続の数や申請件数だけでなく、

- 手続時間がどれだけ短くなったのか
- 区民が使いやすいと感じているのか
- 職員の業務負担が軽減されたのか



●デジタルが苦手な方への支援ができていないのかまで検証することが重要です。デジタル化そのものを目的とせず、誰にとっても使いやすい行政サービスになるよう求めています。

▶公共施設は、地域の将来を見据えた整備を

学校や区民施設など、多くの公共施設が更新時期を迎えています。私は、公共施設の更新について、地域価値の向上と財政負担の抑制をどのように両立するのか質問しました。

区は、近隣施設の利用状況を調査し、施設の複合化、機能集約、既存施設の有効活用などを検討すると答弁しました。

新しい施設を建てること自体が目的ではありません。将来の人口や利用実態を見ながら、地域に本当に必要な機能を考え、建設費だけでなく、長期的な維持管理費も含めて判断する必要があります。

区民の皆様の声を、区政へ

今回の一般質問では、まちづくり、防災、医療・福祉、行政経営について質問しました。分野は異なりますが、共通するのは、制度や計画をつくること自体を目的とせず、区民の暮らしが実際にどう変わるのかを問い続けることです。

「座って休める場所がない」、「災害時に自宅で生活を続けられるか不安」、「医療上必要な住宅改修なのに、利用できる制度がない」、「区の事業が増える中で、将来の財政は大丈夫なのか」、こうした日々の疑問や困りごとを、制度や政策の改善につなげることが、区議会議員の役割だと考えています。

これからも地域を歩き、皆様の声を伺いながら、「対立」ではなく「解決」を目指し、安心して暮らし続けられる葛飾をつくってまいります。

About Me (これまでの歩み)

東京都出身。1971年7月生まれ(蟹座・O型)。世田谷区立船橋小学校、東京大学教育学部附属中学校・高等学校、神奈川大学短期大学部商学科、国際医療管理専門学校卒業。
(株)日本医療情報センターにて開業支援室勤務、社長秘書を務めた後、結婚。一男一女の母として12年間、専業主婦として子育てに専念。
2009年11月8日、38歳で初当選。2025年11月9日、5期目当選。
2010年9月～2020年10月、東京消防庁本田消防団 第12分団 団員として活動。

Title (役職)

- かつしか区民連合 副幹事長
- 建設環境委員会 副委員長
- 新庁舎整備・現庁舎跡地活用特別委員会 委員
- 葛飾区青少年問題協議会 委員
- 葛飾区交通安全協議会 委員
- 葛飾区空家等対策協議会 委員

国民民主党東京都連 政務調査会 役員

My Essentials (大切にしていること)

海・山・川など自然に触れる時間、まちあるきやドライブ。料理・お菓子作り、絵画鑑賞、ゴルフ以外のスポーツ全般。登山(槍ヶ岳・剣岳など)、マラソン(東京マラソン2度出場・完走)、トレイルラン(最長48km走)。

中村けいこ 初秋の議会報告会開催!

日時 2026年9月5日(土) 午後2時から

場所 かつしかシンフォニーヒルズ別館4階「ライラック」

区議会での質問や区政の動きをご報告します。準備の都合上、ご参加いただける方は、下のメール用二次元コードから事前にお知らせいただくと幸いです。※当日のご参加も可能です。

参加無料



ホームページ



メールでの
お問い合わせ



Instagram



X (旧Twitter)